

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2015年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式 VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBC チャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	* 三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外 REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープール VA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

* 2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、国際投信投資顧問株式会社から名称が変更となりました。

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間/9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	1.38%	4.59%	15.18%	29.41%	128.76%	77.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	1.69%	5.43%	17.14%	33.20%	145.58%
日経225	1.73%	5.46%	16.47%	31.78%	136.75%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	小売業	14.5%
3	情報・通信業	10.4%
4	化学	7.9%
5	医薬品	7.5%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	11.67%
2	ファナック	電気機器	3.93%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.93%
4	KDDI	情報・通信業	3.60%
5	京セラ	電気機器	2.43%
6	日東電工	化学	1.79%
7	アステラス製薬	医薬品	1.78%
8	TDK	電気機器	1.65%
9	セコム	サービス業	1.59%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	1.57%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.73%と上昇しました。

上旬は、ギリシャの国民投票の結果を受けて同国のデフォルト(債務不履行)に対する懸念が強まったことや、中国の株式市場が急落したことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬は、ギリシャに対する金融支援の再開に目途がついたことや、為替の円安/アメリカドル高傾向などを受けて上昇しました。下旬は、市場予想を下回る米国企業の業績発表が相ついだことや、中国経済の先行き懸念が強まったことなどから軟調な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲0.17%	3.17%	13.48%	22.19%	112.68%	49.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

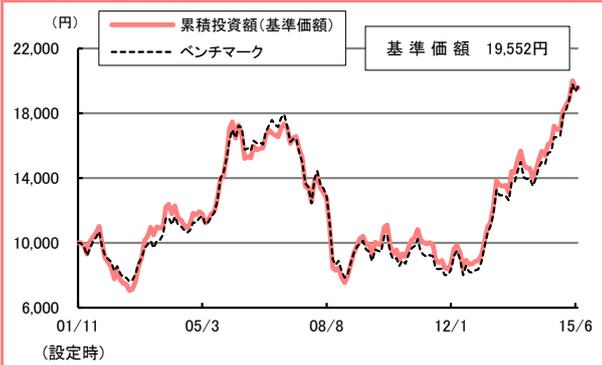
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2015年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、ギリシャ債務支援問題や中国株安への警戒感から、一時的な急落に見舞われる場面がありましたが、最終的には小幅高で引けました。良好な米国マクロ指標を背景に、当月の日本株は強含んで始まりました。しかし、ギリシャの国民投票に欧州連合(EU)が求める財政緊縮策に対し反対票が多数との結果が出ると、ユーロ離脱の可能性が高まったとの危機感から、日本株は急落を余儀なくされました。追い討ちを掛けるように、上海総合指数が6月高値から30%を超える下落率に至ったことで、中国経済に対する失速懸念が急激に高まり、9日取引時間中には日経平均株価が19,000円台前半まで売り込まれる場面もありました。ギリシャに対する金融支援が条件付再開へと向かい、上海総合指数も自律反発に転じると共に日本株も落ち着きを取り戻し、中旬には日経平均株価は2万円の大台を回復しました。月後半は、内需系銘柄を中心とした好調な企業業績が相場の下支え要因となる一方で、引続き中国景気の先行き懸念が重石となり、狭いレンジ内でのみ合いを続けたまま当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.79%、日経平均株価は+1.73%でした。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年7月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	3.70%	14.90%	24.86%	125.38%	95.52%
ベンチマーク	1.79%	4.37%	18.44%	31.11%	139.49%	96.68%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 837.5億円 (2015年7月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年6月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	4.0%
2	ソフトバンク	情報・通信業	3.0%
3	マキタ	機械	2.6%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
5	日本電産	電気機器	2.5%
6	横河電機	電気機器	2.4%
7	オリックス	その他金融業	2.3%
8	リンナイ	金属製品	2.2%
9	東レ	繊維製品	2.0%
10	ダイキン工業	機械	1.9%

(組入銘柄数: 285) 上位10銘柄合計 25.4% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.1%

<市場別組入状況>

東証1部	95.8%
東証2部	1.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	18.5%
機械	10.6%
輸送用機器	7.4%
銀行業	5.9%
化学	5.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

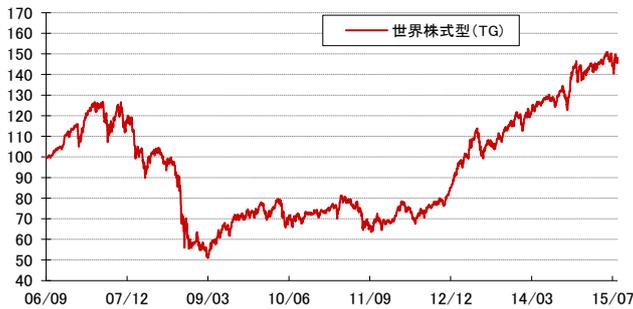
特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	2.30%	1.27%	4.49%	14.96%	100.17%	48.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	2.58%	1.65%	5.40%	16.77%	112.55%	70.06%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	2.66%	2.66%	10.17%	24.25%	136.52%	64.78%
差異	▲ 0.08%	▲ 1.01%	▲ 4.77%	▲ 7.48%	▲ 23.97%	5.28%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<純資産構成比率>

株式合計	96.0%
現金+現先+その他	4.0%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.5%
ユーロ圏	24.0%
その他欧州	24.1%
アジア・オセアニア	23.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 アルトリア・グループ	3.0%	4.1%	生活必需品	米国
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.7%	5.7%	金融	オーストラリア
3 ウェストバック銀行	2.6%	8.6%	金融	オーストラリア
4 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.7%	ヘルスケア	英国
5 CLPホールディングス	2.2%	4.1%	公益	香港
6 フィリップ・モリス・インターナショナル	2.0%	5.0%	生活必需品	米国
7 ファイザー製薬	2.0%	4.0%	ヘルスケア	米国
8 サノフィ	2.0%	3.1%	ヘルスケア	フランス
9 アクサ	2.0%	4.0%	金融	フランス
10 メルク	2.0%	3.1%	ヘルスケア	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	24.5%
生活必需品	18.1%
ヘルスケア	16.6%
金融	20.4%
電気通信サービス	9.3%
その他	7.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	24.5%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.5%
3 食品・飲料・タバコ	14.4%
4 銀行	12.9%
5 電気通信サービス	9.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

米国では一部に弱い指標もありましたが、4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率は前期比+2.3%の成長を達成しました。欧州では英国景気が良好、ギリシャでは国民投票で緊縮反対が多数を占めたものの、議会は歳出削減を決定し、ユーロ離脱の危機はひとまず収まりました。中国景気は減速傾向が続きました。為替市場では、ギリシャや中国に対する懸念を受けて円が全面高となる場面もありましたが、中旬以降は利上げの可能性を織り込んで米ドルが上昇しました。商品価格下落を受けて豪ドル、カナダドルなどは弱含みしました。世界株式は、ギリシャの国民投票や前月から続く中国株の急落を受けて、ユーロ圏、アジアを中心に上旬は軟調に推移しました。しかし、ギリシャがユーロ圏残留に前進したことや、ECB(欧州中央銀行)が量的緩和を継続していること、中国当局の市場介入で中国株が下げ止まったことなどから、株価は世界的に反発に転じ、月間では現地通貨ベースで2.3%の上昇でした。地域別では、中国の影響が大きいアジア・オセアニアの反発が1.5%にとどまりましたが、ユーロ圏は3%弱、その他欧州と北米は2%台の上昇でした。業種別では素材とエネルギーが4%前後の下落となった一方、生活必需品は5%あまり反発、ヘルスケア、公益も4%前後反発するなど、安定的な業種が見直されました。金融、一般消費財、情報技術は3%前後、電気通信サービスも2%台の反発でした。

<今後の運用方針>

ギリシャの債務問題は完全に解決していないものの、ユーロ圏全体の景気見通しや銀行の健全性が改善しつつある中、他の地域にも危機が波及するリスクはかなり低下したと見られます。目下の最大のリスクは、持続的な成長に向けて中国が経済のかじ取りに成功し、市場の不信感を払しょくできるかどうかにあると思われます。中国経済の減速が長引けば、2015年に二桁増益率が予想されているユーロ圏や日本の企業業績にも注意信号がともることになります。日欧や中国などの中央銀行の緩和姿勢は当面続き、米国も利上げをそれほど急がないものと予想されますが、低金利が株価上昇を支える力は弱まっています。当面、株価は不安定な動きが続きそうです。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない高い利益成長を継続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行ってまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲3.88%	▲7.69%	▲0.55%	2.77%	51.28%	61.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

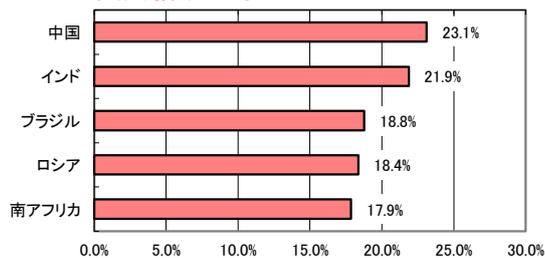
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	▲4.1%	▲7.9%	0.1%	4.1%	59.0%	109.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

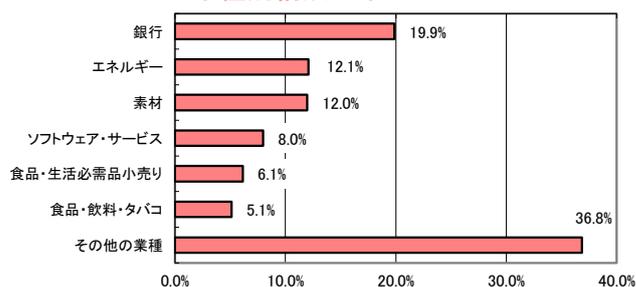
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 68銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.75%
2	HDFC	インド	銀行	3.43%
3	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.06%
4	MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.92%
5	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.91%
6	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.72%
7	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.53%
8	招商銀行	中国	銀行	2.48%
9	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	2.41%
10	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	ソフトウェア・サービス	2.39%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2015年6月30日現在)がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。上旬はギリシャの債務問題の深刻化や中国の株安を背景に軟調となりました。中旬には、ギリシャが債権団と大筋で合意に達したことや中国株の反発を受けて株価は持ち直したものの、その後も中国当局の株価対策への不信感から中国株が不安定な動きとなったことなどを背景に下落しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インドは上昇したものの、その他の国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,830円、前月末比-4.1%となりました。
- ・当月は、ブラジル・リアルや南アフリカ・ランドなどの投資通貨が対円で下落したことや保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、インドは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ロシア、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲7.14%	▲14.11%	5.38%	25.28%	107.91%	160.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)

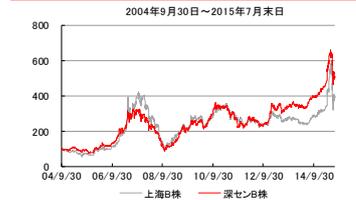


※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから、前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.1%
保険	11.7%
ソフトウェア・サービス	11.7%
不動産	11.1%
エネルギー	7.1%
公益事業	6.6%
資本財	5.6%
電気通信サービス	4.2%
素材	3.3%
ヘルスケア機器・サービス	2.3%
運輸	2.3%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%
その他	3.8%
キャッシュ等	2.7%
合計	100%

<運用コメント>

【市場動向】

7月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比-12.3%、レッドチップ指数が-7.9%と下落しました。*

海外では米国の利上げ観測、国内では景気減速懸念や投資家センチメントの悪化などがマイナス要因となりました。セクター別では、金融、素材、一般消費財の下落が目立ちました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

7月の基準価額の騰落率は前月末比-8.7%と下落、参考指標の-8.5%を下回りました。

【今後の見通し】

米国の利上げ時期やペースなど、市場を不安定にさせる要素もあり、これらも勘案すると、中国株式市場は、当面値動きの激しい状況が続く可能性があります。

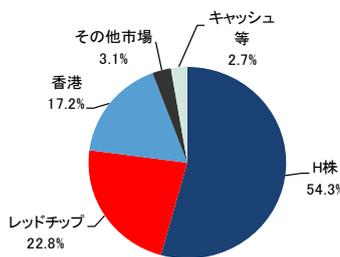
なお、中国当局は8月11日に人民元の基準値の算出方法を変更し、人民元を切り下げました。中国株式市場では、空運などの外貨建債務比率が高いセクターはより打撃を受ける可能性があります。人民元切り下げを含む景気対策により経済成長が安定すれば、株式市場の下支え要因となるものと見ています。

【投資戦略】

中国株式への投資では、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、収益性の改善が予想される政府系企業、構造改革により成長性が再評価される可能性がある業種の銘柄を当社では選好しています。また、最近の株価下落にもかかわらず、一部には業績が極めて良好な銘柄があることにも注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.07%	0.15%	0.25%	10.88%	41.03%	31.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.2%	0.5%	0.9%	12.7%	47.8%	70.9%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	1.2%	1.3%	1.3%	10.7%	46.3%	76.0%
差異	0.0%	▲ 0.8%	▲ 0.5%	2.0%	1.5%	▲ 5.0%

<純資産構成比率>

債券合計	97.4%
現金+現金+その他	2.6%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.5%	USD	5.0
(2) ベルギー国債	3.3%	ユーロ	12.7
(3) アメリカ国債	3.2%	USD	28.5
(4) フランス国債	2.7%	ユーロ	10.2
(5) アメリカ国債	2.6%	USD	1.2
(6) 欧州投資銀行	2.4%	英ポンド	2.1
(7) イギリス国債	2.4%	英ポンド	13.4
(8) アメリカ国債	2.2%	USD	4.0
(9) アメリカ国債	2.2%	USD	3.5
(10) アメリカ国債	2.1%	USD	4.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USD	42.9%
ユーロ	21.8%
英ポンド	12.2%
日本円	6.7%
その他	16.3%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、国債利回りは総じて低下しました。ギリシャ情勢の先行き不透明感や中国株式市場における株価下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、原油など商品相場が軟調に推移しており、世界的にインフレ見通しが低下したことを受け、世界的に国債利回りは低下しました。
 為替市場では、一部の国を除き、主要国通貨は円に対して下落しました。前述のように投資家のリスク回避姿勢の高まりにより、安全資産とされる円が買われる展開となりました。また、原油など資源価格が下落したため、豪ドルやカナダドルなど資源国通貨は円に対して軟調に推移しました。一方、米国ではイエレン議長が、議会証言において年内の利上げ開始を示唆したほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)において雇用や住宅市場の改善が示唆されたことなどを背景に米ドルは円に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して短めとし、国別配分については、米国や英国、メキシコなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが良好で利上げサイクルで先行する見込みである米国や英国への配分を当面重視する方針です。また、中長期的な観点からメキシコやポーランドなどの成長国への投資も継続する方針です。
 債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指す方針です。一方で、年内の利上げ実施が見込まれる米国については、ベンチマークに比べてデュレーションを短めとする方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	4.65%	1.00%	▲3.72%	22.64%	90.51%	28.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	5.1%	1.4%	▲3.2%	25.4%	48.4%
ベンチマーク	5.2%	1.5%	▲3.0%	26.1%	58.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	96.9%
先物	0.6%
その他の資産	3.1%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.3%
外貨計	97.7%
アメリカ・ドル	68.6%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	7.2%
その他の外貨	15.0%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	70.8%
オーストラリア	7.9%
イギリス	7.3%
シンガポール	3.3%
オランダ	3.1%
その他の国・地域	8.2%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
10	HCP INC	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●海外長期金利の低下や堅調な米国住宅関連指標の発表などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。堅調な米国経済指標に伴う米国の利上げ観測などを背景に米ドルは対円では上昇(円安)しましたが、日本・ユーロ圏間の長期金利差縮小などを背景にユーロは対円では下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 15.7 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 304 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

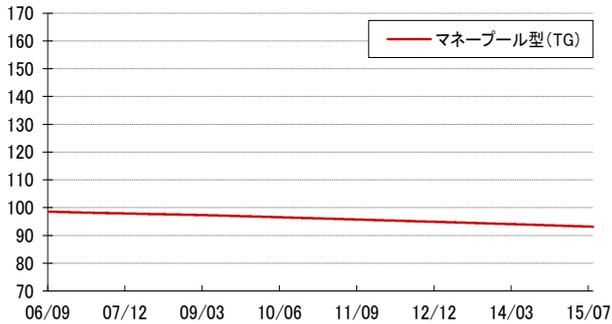
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.75%	▲2.13%	▲6.87%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

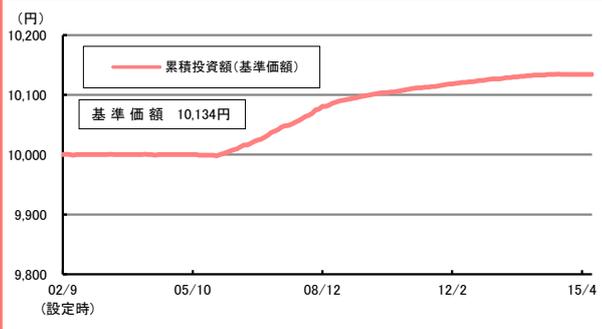
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 113.2 億円 (2015年7月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	51.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	48.8%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	51.2%
A	-
現金・その他	48.8%

平均残存日数 53.71日

平均残存年数 0.15年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第534回 国庫短期証券 2015/08/24	債券	AA/Aa	21.4%
2	第532回 国庫短期証券 2015/08/17	債券	AA/Aa	21.4%
3	第535回 国庫短期証券 2015/08/31	債券	AA/Aa	7.1%
4	第538回 国庫短期証券 2015/09/14	債券	AA/Aa	0.9%
5	第540回 国庫短期証券 2015/09/24	債券	AA/Aa	0.5%
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 5) 上位10銘柄合計 51.2% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。